

令和7年10月23日

市区町村議会議長 殿



凍情 17 第 14 号

一般社団法人 日本教材備品協

会長

東京都港区

### 学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

学校教材備品は、児童生徒の関心・意欲や学習理解を深める上で欠かすことのできないものであり、学習指導要領の目標を実現し、確かな学力を育成するためにも安定的かつ計画的な整備が極めて重要であります。

学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程の改善を図ることが大きなテーマとして掲げられています。これを実現するためには、観察や実験、体験や疑似体験等を通じて、児童生徒が自ら考え、学びを深めることができることに重要になるものと存じます。また、1人1台端末の活用が進む中で、教材備品とデジタル教材それぞれの特性を生かし、適切に組み合わせて活用することにより、児童生徒の理解が一層深まるものと考えます。

文部科学省では、義務教育諸学校に必要な教材備品を例示した「教材整備指針」を策定・改訂し、また総務省の協力の下、令和2年度から10年間を計画期間とする「義務教育諸学校における教材整備計画」を策定し、年間約800億円の地方財政措置が講じられています。さらに本年、保護者等の経済的負担が過重とならないよう配慮する観点から、文部科学省は各自治体に向けて「学校における補助教材及び学用品に係る保護者等の負担軽減について」の通知を発出しました。この通知には、保護者等の負担で購入されていた教材を学校備品として整備する事例が示されるとともに、「教材整備指針」を参考に自治体が必要な教材整備を行えるよう地方財政措置が講じられていることも明記されています。しかしながら、各々の自治体における学校教材備品の整備については、財源が地方交付金のため、整備予算に大きなばらつきや差が生じることを懸念しております。

つきましては、貴自治体におかれまして、管内の学校の整備状況を調査・把握いただき、教材整備計画の策定と実行を一層推進していただきたいとお願い申し上げます。その際には、総合教育会議等において首長と教育委員会が十分に協議・調整され、安定的・計画的な整備が図られるよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

尚、お送りしました当該リーフレットは、「子どもたちの未来のために計画的な教材整備が必要です。」の表紙のタイトルにありますように、計画的な学校教材備品の整備の実施をお願いする内容となっております。子どもたちの学力向上のため、学校教材備品の整備の参考としていただければ幸いです。また、ご質問等ございましたら当協会までご連絡賜りたく存じます。

#### 【本件のお問い合わせ先】

一般社団法人日本教材備品協会 事務局長

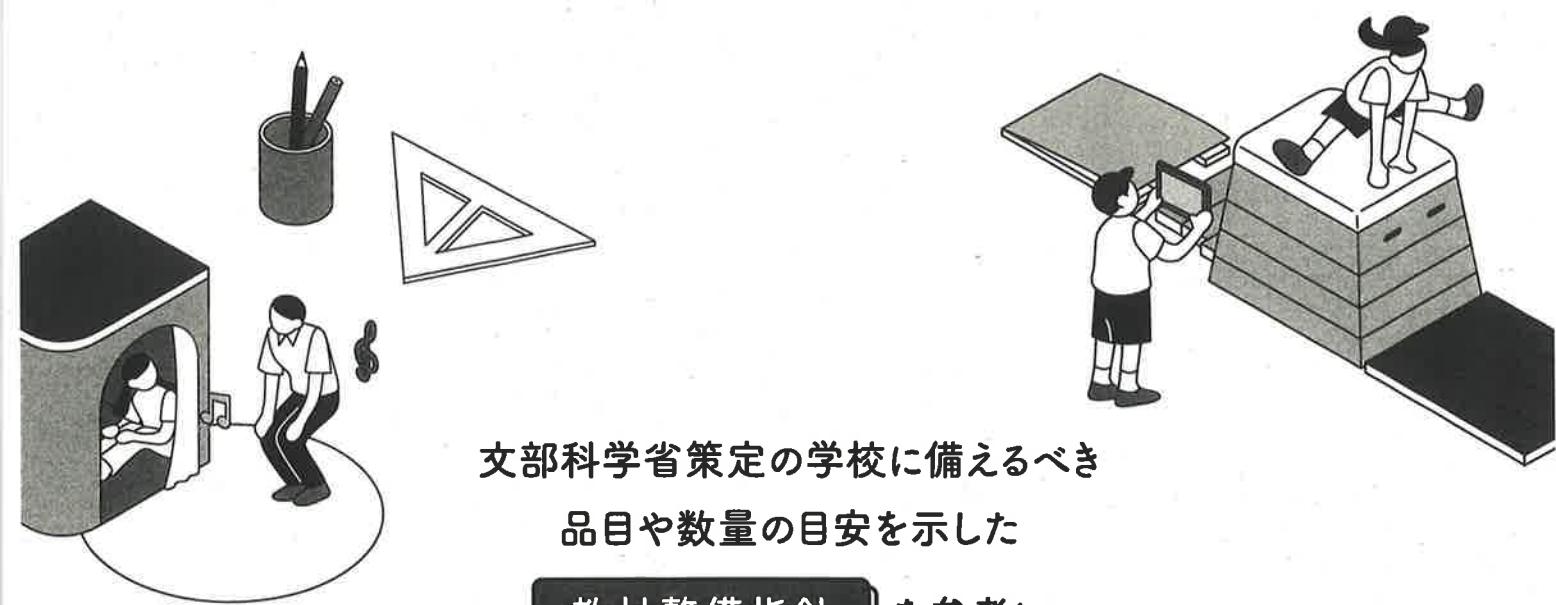
〒 東京都港区

Tel: e-mail:

## 一般社団法人 日本教材備品協会（JEMA）について

私たち一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）は、平成3年に優れた教材教具の研究開発と普及を目指して設立され、平成10年に当時の文部大臣より社団法人の認可を受けた協会です。以後、公益事業に注力し、学校教育用教材備品等に関する普及、活用、開発、調査研究、品質向上等の事業を行うことで我が国の学校教育に寄与してまいりました。

法人制度改革に伴い、平成25年4月に一般社団法人に移行し、引き続き学校教育に寄与することを目的に事業を展開しているところであります。



文部科学省策定の学校に備えるべき  
品目や数量の目安を示した

教材整備指針 を参考に

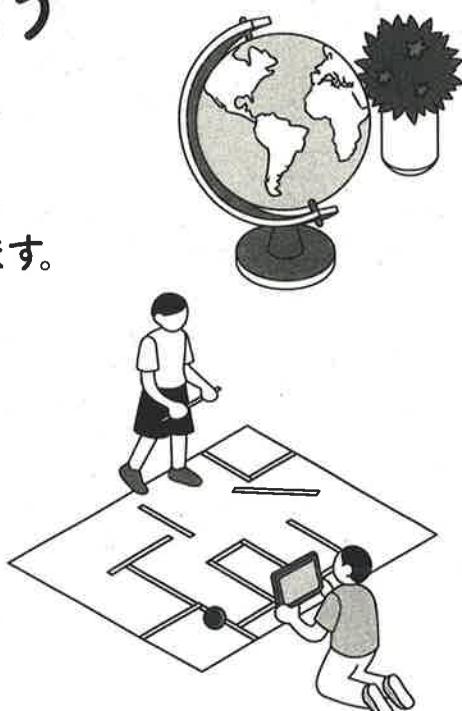
# 子どもたちの 未来のために

教材を整備しましょう

単年度約800億円の

地方交付税措置が講じられております。

是非活用しましょう!



義務教育諸学校における

## 教材整備計画

・令和2年度～11年度・

**JEMA**

Japan Educational Materials Association.

一般社団法人 日本教材備品協会 ジエマ

# 子どもたちの確かな学力の育成を図るための 教材整備計画 が策定されています。

令和2年度から11年度まで、「学校教材整備」のために、  
単年度約800億円、10か年で約8,000億円(見込み)の  
\*地方交付税措置が講じられております。



「主体的・対話的で深い学び」により、  
児童・生徒たちが学ぶことに興味や関心を持ち  
自ら発信する力をより伸ばす教育を進めるために、  
支援・触発する学校教材をしっかりと整備していきましょう。

## 義務教育諸学校における教材整備計画

### 概要

文部科学省では学習指導要領改訂や学校における働き方改革の進展等を踏まえ、各教育委員会、各学校の教材整備の参考資料となる「教材整備指針」を令和元年8月に改訂。これを踏まえ、令和2年度からの計画的な教育環境整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」を策定。

### 1. 趣旨

学習指導要領に対応し、子どもたちの確かな学力の育成を図るため、学校教材の安定的かつ計画的な整備を促進する。

### 2. 計画の内容

教材整備指針(令和元年8月改訂)の例示教材等の整備に必要な経費を積算。

### 3. 積算内容

- (1) 学習指導要領関連(学習指導要領に対応する教材)
- (2) 技術革新等関連(昨今の技術革新等を踏まえた教材)
- (3) 学校における働き方改革関連(学校における教育環境改善に資する教材)

### 4. 年次計画額

単年度措置額(普通交付税)約800億円  
(10か年総額 約8,000億円見込み)

小学校	約500億円
中学校	約260億円
特別支援学校	約40億円

子どもたちのために、  
教材整備に積極的に  
使いましょう!

### \*地方交付税措置

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保証するためのもの。なお、使途を特定しない一般財源として措置されるため、各自治体で予算化が図られて、初めて教材費などに充てることができます。

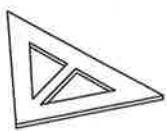
# 学校教材の計画的な整備のため、 文部科学省策定の 教材整備指針 を 積極的に活用しましょう！

教材整備指針は義務教育諸学校に備える教材の例示品目、整備数量の目安を参考資料としてとりまとめたものです。目安の数量（必要数）と現有数とを把握し、計画的に整備していきましょう！これらの整備に必要な経費は新たな教材整備計画により地方交付税措置が講じられております。

## 教材整備指針の特色

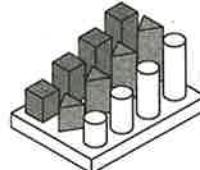
### ① 教材整備数量の目安を例示

各市区町村、学校が具体的な整備数量を定める際の参考として、学校、学年、学級、グループあたりの整備の目安を教材毎に例示



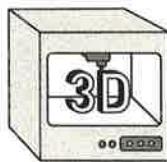
### ② 学習指導要領に対応

学習指導要領に対応する全ての教科の教材を例示  
特別支援教育にも対応しています



### ③ 技術革新等を踏まえる

視線/音声入力装置（特別支援学校）、3Dプリンター（中学校）等、昨今の技術革新等を踏まえた教材を例示



### ④ 学校における働き方改革に対応

拡大プリンター、複合機等学校における教育環境改善に資する教材を例示



## 教材整備指針の活用例

- ▶新たに必要となる教材、更新が必要な教材のピックアップに！
- ▶備える整備数の参考に！
- ▶整備計画策定の参考に！
- ▶教育委員会等への要望資料として！



▼詳しくはこちら ▼ ご不明点や活用のご相談などございましたらお問い合わせください。

JEMA

検索

学校教材の整備

検索

# 「教材整備指針」は、小学校、中学校、特別支援学校の3種あります。

教材整備指針に基づいた教材整備計画を!

教材整備指針は  
このような内容に  
なっています。

例: 小学校教材整備指針を基に

## ④ 学校における働き方改革に対応

## ② 学習指導要領に対応

教科等	機能別分類	整備番号	例示品名	目安番号	新規	必要数	現有数	整備数
学校全体で共用	発表・表示用教材	1	発表板	⑦	△			
可能な教材	発表・表示用教材	2	パネルシアター	③	△			
	道具・実習用具教材	23	プログラミング教育用ソフトウェア・ハードウェア	⑧	○			
	情報記録用教材	32	プリンター・拡大プリンター	①	△			
国語	発表・表示用教材	35	黒板(作文指導用、短冊、漢字指導用、硬筆指導用など)	⑤	△			
	道具・実習用具教材	40	漢字練習用教材(漢字・筆順カードなど)	②	△			
社会	発表・表示用教材	46	地球儀(大・小・白地図など)	⑤	△			
算数	発表・表示用教材	49	教材作成・提示説明ソフト	①	○			
	道具・実習用具教材(数と計算)	59	計算ブロック	⑦	○			
理科	発表・表示用教材	65	標本(堆積岩、化石、火山噴出物、火成岩、映像教材など)	⑧	△			
	実験観察・体験用教材	89	音の学習用具(おんさんなど)	⑤	○			
生活	実験観察・体験用教材	121	木の実穴あけ器	④	○			
音楽	発表・表示用教材	127	鑑賞資料(DVD、CDと関連画像資料など)	②	○			
	道具・実習用具教材	133	録音機器(デジタルレコーダーなど)	④	○			
図画工作	発表・表示用教材	144	色立体模型	①	△			
	道具・実習用具教材	175	整理用教材(整理戸棚、材料収納棚・箱、作品乾燥棚、掃除機(集塵機)など)	⑧	△			
家庭	発表・表示用教材(住生活関連教材)	176	黒板(栄養黒板、献立黒板など)	⑧	△			
	実験観察・体験用教材	209	簡易騒音計	⑤	○			
体育	道具・実習用具教材(陸上運動)	235	投の運動用具一式	①	○			
	道具・実習用具教材(ボール運動)	245	ハンドボール用具一式	①	○			
外国語活動・ 外国語	発表・表示用教材	263	音声CD(チャンツ、歌、ナーサリーライム等)	⑧	○			
	道具・実習用具教材	265	カード教材(ピクチャーカード、フラッシュカードなど)	⑤	△			
総合的な学習の時間	実験観察・体験用教材(福祉・健康)	292	高齢者疑似体験セット、加齢体験セット	④	△			
特別活動	発表・表示用教材	299	紙芝居用舞台	①	○			

○は令和元年改訂で  
新規に例示した教材

△は令和元年改訂で  
例示内容を  
一部見直した教材

## 【特別支援教育に必要な教材】

## ③ 技術革新等を踏まえる

## ① 教材整備数量の目安を例示

教科等	機能別分類	整備番号	例示品名	目安番号	新規	必要数	現有数	整備数
特別支援教育に 必要な教材	知的障害	310	運動学習用教材(トランポリン、ボールプール、平均台、バランス遊具、投てき板、大型三輪車、マットなど)	③	△			
		311	ソーシャルスキル指導用教材	③	△			
	肢体不自由	316	入力支援機器(手指入力、音声入力、視線入力など)	⑦	△			
		320	軽量持ち運びスロープ	③	○			
	病弱及び身体虚弱	323	表示機器(VRゴーグルなど)	③	○			
		333	字幕提示システム(音声認識システム、字幕提示用機器など)	③	○			
	自閉症	346	デジタルカメラ	⑦	○			
	学習障害(LD)	351	カラーフィルター(情報の量や強さを調整するシートなど)	⑦	○			
	注意欠陥多動性障害(ADHD)	355	衝立	③	△			

※特別支援学級は少人数でも1学級になります

※必要数-現有数=整備数

## 小学校 中学校

単位	番号	目安
I. 学校	①	1校あたり1程度
II. 学年	②	1学年あたり1程度
III. 学級	③	1学級あたり1程度
IV. ブループ (1学級分)	④	8人あたり1程度
	⑤	4人あたり1程度
	⑥	2人あたり1程度
	⑦	1人あたり1程度
V. その他	⑧	とりあげる指導内容等によって整備数が異なるもの

## 特別支援学校

単位	番号	目安
I. 学校	①	1校あたり1程度
II. 学年	②	1学年あたり1程度
III. 学級	③	1学級あたり1程度
IV. ブループ (1学級分)	④	3人あたり1程度
	⑤	2人あたり1程度
	⑥	1人あたり1程度
V. その他	⑦	とりあげる指導内容等によって整備数が異なるもの

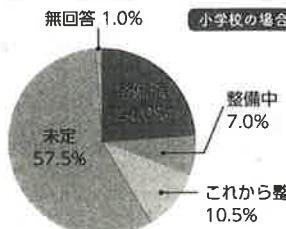
## 教材整備指針(令和元年度改訂)での例示品の整備状況 (令和6年度 JEMA調査より)

### 地球儀(小学校)

社会の発表・表示用教材



自安数量  
4人あたり  
1程度



### ユニバーサルスポーツ用具

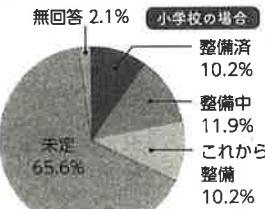
特別支援教育に必要な教材の  
新規例示品



自安数量

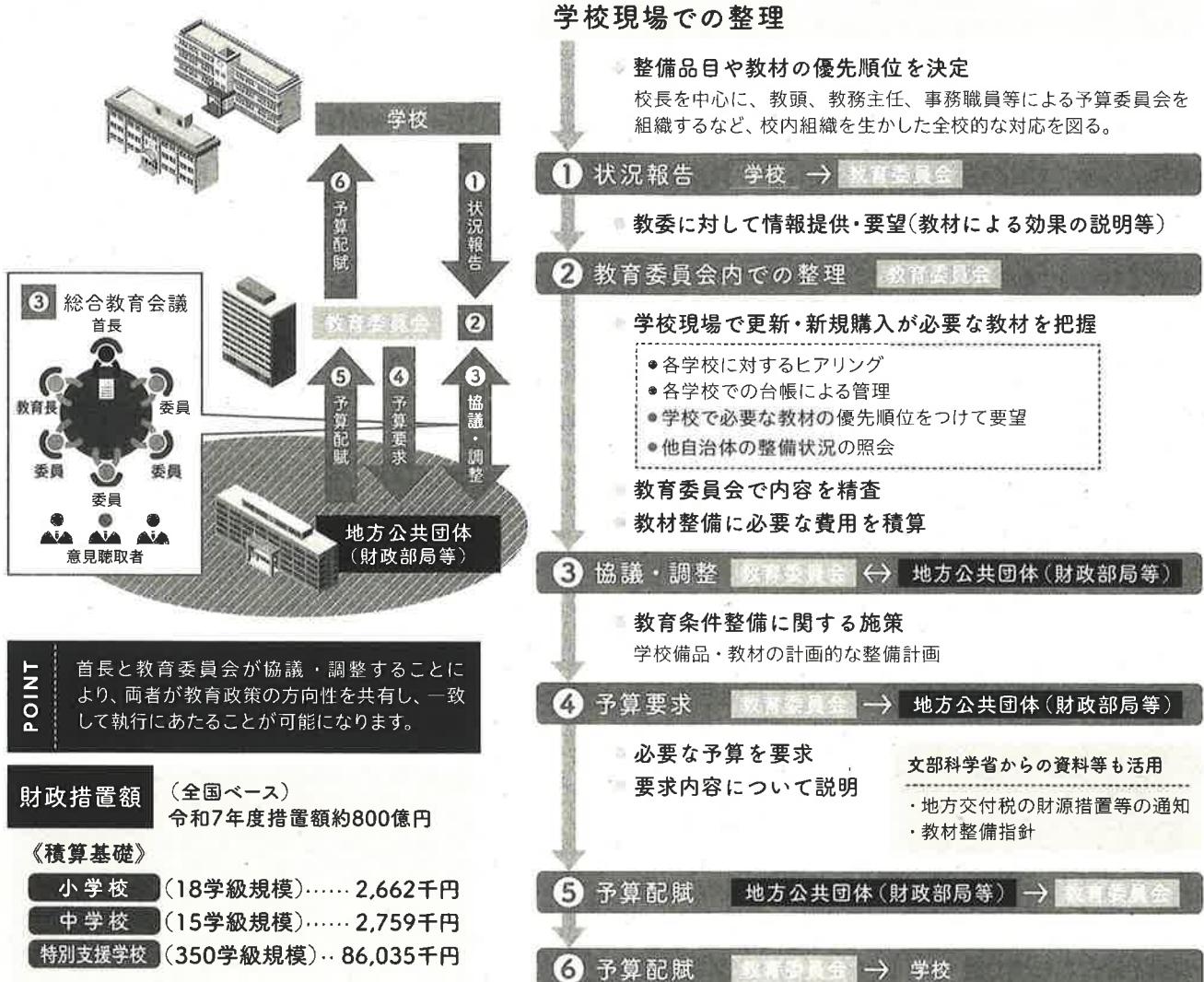
とりあげる指導内容に  
よって異なるもの

### 小学校の場合



# 学校教材の整備の進め方について

教材整備計画における学校教材の整備に必要な経費は、地方交付税等による財政措置の対象とされており、学校教材の整備について、それぞれの地域で議論し、予算措置することが重要です。地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、各地方自治体に設置される総合教育会議において、計画的な教材整備について首長と教育委員会が協議・調整することも有効であると考えられます。



## 教材整備関係の地方交付税措置額の試算例(令和7年度ベース)

	地方交付税の算定に用いる標準施設の状況			地方交付税措置額(試算例)	
	一般財源 (教材整備関係) A	施設規模 B	1学級当たり 一般財源 C (A/B)	施設規模 D	試算額 E (C×D)
小学校	2,662千円	18学級	147.9千円	150学級 学級	22,185千円 千円
中学校	2,759千円	15学級	183.9千円	80学級 学級	14,712千円 千円
特別支援学校	86,035千円	350学級	245.8千円	50学級 学級	12,290千円 千円

備考1:地方交付税措置額の試算に用いる学級数(D)は、義務標準法に規定する学級編制の標準により算定した学級数です。

備考2:寒冷補正(暖房費や除雪費等を反映するもの)等の補正係数は、考慮していません。

ここに学級数を代入して、あなたの自治体や学校の措置額を試算しましょう! ※学級数は特別支援学級も含まれます。

